

事務事業名	熊本都市圏及び政令指定都市についての研究会 参画事業				☐ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連		
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部		所属課	企画財政課
施策名	計画 16	行財政改革の推進			所属係	政策企画班		課長名	齋藤 正昭
基本事業名	体系 51	計画的な施策・事業の推進			担当者名	澤田 勝矢		電話番号 (内線)	096-248-1813 1244
予算科目	会計 01	款 02	項 01	目 11	事業	法令根拠 熊本都市圏及び政令指定都市についての研究会規約			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 平成17年度 ~) (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 平成18年1月10日に組織された「熊本都市圏及び政令指定都市についての研究会」に構成市として参画し、熊本都市圏の現状把握、将来像の策定、及び政令指定都市の効果や課題に関する調査・研究を通じて、市の今後の広域連携のあり方を探る。(構成市町村:熊本市、宇土市、宇城市、合志市、富合町、玉東町、植木町、大津町、菊陽町、西原村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町の15市町村)研究会員は構成市町村の首長であり、研究会の運営を円滑に行うため作業部会が設けられ、構成市町村の企画担当課長級が部会員となる。会長は熊本市長、副会長は宇土市長、嘉島町長、事務局は熊本市が担当している。 (業務の内容) ・研究会及び作業部会に参加する。・都市圏ビジョン策定に必要な情報を提供する。 (予算の内訳) 予算計上なし。						総事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							事業費計 (A)	0	
							人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B)	
							0		
							トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

- ・研究会への参画(市長:10回程度)
- ・作業部会への参画(企画課長、担当係長:15回程度)

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

18年度に同じ

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
担当職員③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
情報を入手できる。④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
計画的に実施されている。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 研究会開催回数	回
イ 作業部会開催回数	回
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 担当職員数	人
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 有益な情報が入手できたと答えた職員の割合	%
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 施策目標を達成している施策数の割合	%
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円							
			事業費計 (A)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人			3	3	3	3		
		延べ業務時間	時間			150	102	100	100		
		人件費計 (B)	千円	0	0	596	405	397	397		
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	596	405	397	397		
活動指標	アイウ	回数		2	7	2	2	2			
	アイウ	回数		2	14	5	5	5			
対象指標	アイウ	人			3	3	3	3			
	アイウ										
成果指標	アイウ	%			100	100	100	100			
	アイウ										
上位成果指標	アイウ	%									
	アイウ										

事務事業名	熊本市圏及び政令指定都市についての研究会	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

平成18年1月10日施行の研究会規約に基づき、4市11町村で構成され、都市圏戦略の基本的方向性や熊本市圏の将来像、また政令指定都市の効果や課題について道州制を視野に入れた研究を行うために発足したこの研究会に、旧合志町、旧西合志町がそれぞれ参画した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

事務事業開始(研究会発足)からまだ日が浅いが、平成18年度は熊本市圏ビジョンの基本構想・基本計画が策定された。概ね10年とされた計画期間の中で、事業実行に向けた連携、協調の作業へとすすんで行くことになる。熊本市圏及び政令指定都市についての研究会が取り組む圏域内連携事業には、5つの基本戦略が柱となり、直接市民生活の向上につながる重要プロジェクトが盛り込まれ、それぞれの実現に向けて作業部会(課長級)が行われる予定である。また、熊本市が政令指定都市をめざすことについて、研究会構成市町村の最初の確認事項により、市町村合併の道具としないことが約されており、周辺自治体として熊本市の政令指定都市実現は歓迎しながらも、合志市は2町合併による一体化を最優先し、熊本市との合併論議は当面行わないスタンスとしている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

議会議員から、策定された都市圏ビジョン基本計画に対し、将来の合併構想を市長がどう考えているのか、二町合併協議の付帯決議(将来のさらなる広域合併を行う場合(隣接市町)には、合志市がその中心的な役割を果たす。)は守られるのか、それに伴う取り組みはどのように行われたのかの質問があり、道州制の問題など今後の国の動向により検討する時が来るかもしれないが、当面は合志市のまちづくりに全精力を傾ける旨説明し、付帯決議においても隣接町との合併の動きは、合志市が魅力ある市になることで出てくるものであり、特別な取り組みはしていないことを説明。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 担当職員が熊本市圏の将来像や政令指定都市の効果や課題に関する情報を入手することは、結果に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 研究会への参画は、市の今後の方向性を判断するために重要であり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 対象・意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 この参画事業を活用し、市がめざす重要施策が都市圏ビジョンに掲載されたことで、関係市町と協調しながら事業を推進するための後ろ盾と位置付け、各施策の実現につなげることが期待でき、向上余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 研究会の都市圏ビジョンが策定されたばかりであり、この状況での廃止・休止は多大な影響がある。
効率性 評価	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある ⇒【理由】(具体的な手段、事務事業) 別の事務事業:熊本中央広域市町村協議会参画事業と類似性があり、検証する必要がある。 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 地方自治法に基づく協議会参画であり、本参画事業で重複する部分もあるが、両者の作業内容に応じ、より広い枠組み構成の中で取り組みを行うことによって重複を避けることができる場合もあると思われる。
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 この参画事業は、熊本市の呼び掛けを中心として始まっており、研究会に関する構成市町村の負担は求められていない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 研究会員である市長の出席、また作業部会への課長の出席による人件費が発生することになるが、会員が出席できない場合は助役、部長等の代理、課長欠席の場合も同様に代理が出席することになり、削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 直接市が行う費用負担はなく、市、市民に平等にサービスの向上を図るための参画事業であり、公平・公正である。

合志市

事務事業名	熊本市圏及び政令指定都市についての研究会	所属部	総務企画部	所属課	企画財政課
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

この参画事業を活用し、市がめざす重要施策が都市圏ビジョンに掲載されたことで、関係市町と協調しながら事業を推進するための後ろ盾と位置付け、各施策の実現につなげることが期待でき、向上余地はある。別の事務事業:熊本中央広域市町村圏協議会参画事業と類似性があり、検証する必要がある。地方自治法に基づく協議会参画であり、本参画事業で重複する部分もあるが、両者の作業内容に応じ、より広い枠組み構成の中で取り組みを行うことによって重複を避けることができる場合もあると思われる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☒ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

この参画事業を活用し、市がめざす重要施策が都市圏ビジョンに掲載されたことで、関係市町と協調しながら事業を推進するための後ろ盾と位置付け、各施策の実現につなげる。
別の事務事業:熊本中央広域市町村圏協議会参画事業と類似性があり、検証する必要がある。地方自治法に基づく協議会参画であり、本参画事業で重複する部分もあるが、両者の作業内容に応じ、より広い枠組み構成の中で取り組みを行うことによって重複を避けることができる場合もあると思われる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

関係市町と協調しながら事業を推進するための後ろ盾として都市圏ビジョンを活用し、各施策の実現につなげる。
類似性のある熊本中央広域市町村圏協議会参画事業との重複する部分について、作業内容に応じ、本参画事業での取り組みが可能な作業については本参画事業で取り組むようすすめ方の見直しを働きかける。

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり
② 有効性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり
③ 効率性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり
④ 公平性	☐ 適切	☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×